



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9075 URL http://www.fukutsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	253,941	△0.6	12,800	3.3	13,926	3.5	8,564	13.6
26年3月期	255,421	3.6	12,391	2.0	13,448	△1.1	7,538	74.3

(注) 包括利益 27年3月期 20,149百万円 (221.2%) 26年3月期 9,107百万円 (2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.32	31.77	4.3	3.6	5.0
26年3月期	31.61	27.25	4.0	3.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	405,934	211,677	51.6	876.86
26年3月期	375,051	193,394	51.0	805.68

(参考) 自己資本 27年3月期 209,543百万円 26年3月期 191,459百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	23,824	△22,794	6,730	25,751
26年3月期	14,090	△23,154	1	17,939

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	2,381	31.6	1.3
27年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	2,368	27.5	1.2
28年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		25.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	1.2	5,600	2.3	6,100	1.8	3,800	7.8	16.11
通期	258,000	1.6	13,000	1.6	13,900	△0.2	9,300	8.6	39.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	278,851,815株	26年3月期	278,851,815株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	39,882,098株	26年3月期	41,214,681株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	235,833,128株	26年3月期	238,526,435株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定根拠となる株式数については、添付資料P. 40「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	220,219	△0.2	8,768	△9.4	9,384	△9.9	6,106	3.0
26年3月期	220,583	3.3	9,680	△2.4	10,418	△4.2	5,928	42.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	25.90	22.65
26年3月期	24.85	21.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	372,143	189,088	50.8	791.26
26年3月期	345,953	174,408	50.4	733.93

(参考) 自己資本 27年3月期 189,088百万円 26年3月期 174,408百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(リース取引関係) .....	25
(金融商品関係) .....	27
(有価証券関係) .....	31
(デリバティブ取引関係) .....	33
(セグメント情報等) .....	35
(1株当たり情報) .....	40
(重要な後発事象) .....	41
6. 個別財務諸表 .....	41
(1) 貸借対照表 .....	41
(2) 損益計算書 .....	43
(3) 株主資本等変動計算書 .....	45
7. その他 .....	47
役員の異動 .....	47

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響により幅広い業種で業況の悪化が見られるなかで、企業収益の改善などから緩やかな回復基調を見せておりましたが、急激な円安などの影響を受け個人消費は伸び悩み、思うような回復に至りませんでした。

貨物自動車運送業界におきましては、景気動向を反映し輸送量が伸び悩むなか、深刻な人手不足問題から外注費の上昇を招き、新たなコスト要因となるなど引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況のなか当社グループでは、全国に網羅したネットワークのもと、新規顧客の獲得、商業小口荷物に特化した顧客構造の見直し及び運賃収受率の改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,539億41百万円（前期比0.6%減）となりましたが、営業利益は128億円（前期比3.3%増）、経常利益は139億26百万円（前期比3.5%増）、当期純利益は85億64百万円（前期比13.6%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は、次のとおりであります。

#### [運送事業]

運送事業におきましては、取扱物量の回復が遅れるなか、山形新庄（山形県）、新宮（和歌山県）、大津（滋賀県）の新設に加え、名古屋南支店の改築などネットワーク網の拡充を図り、商業小口荷物の拡大と重厚長大荷物を中心とした運賃単価の是正や不採算荷物からの撤退など、選択と集中に注力してまいりました。また、堺主管支店（大阪府）に計量計測機能を備えた自動仕分装置を設置するとともに、3月からは東京・大阪間に続いて、東京・福山間に専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の運行を開始し、モーダルシフトによるCO2排出量の削減と長距離安定輸送体制の強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は2,220億29百万円（前期比1.1%減）、営業利益は113億64百万円（前期比5.7%増）となりました。

#### [流通加工事業]

流通加工事業におきましては、東根（山形県）及び名古屋南流通センターの開設に伴う業容の拡大と既存施設の稼働率向上に努めてまいりましたが、初期投資費用に加えて、人手不足問題から人件費をはじめとした外注費の負担が重く、収益構造の見直しを強いられてまいりました。

以上の結果、売上高は117億83百万円（前期比3.8%増）、営業利益は2億68百万円（前期比51.0%減）となりました。

#### [国際事業]

国際事業におきましては、国内での通関事業の取り扱いが低迷するなか、東南アジア地域におけるフォーワーディング事業を強化するため、昨年10月にはプノンペン（カンボジア）に現地法人を設立するなど、東南アジア・中国からの複合一貫輸送の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は62億11百万円（前期比0.8%増）、営業利益は5億29百万円（前期比3.3%減）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業におきましては、主力の不動産賃貸施設の増床に加え、商品販売事業、コンビニエンスストア事業も堅調な運びとなりました。

以上の結果、売上高は139億16百万円（前期比3.6%増）、営業利益は39億51百万円（前期比3.6%増）となりました。

### ・次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、中国をはじめとした新興国の成長には陰りが見られるものの、企業収益の改善から設備投資は増加基調を継続し、消費者物価の上昇も低迷するなかで個人消費も回復が期待され、総じて緩やかな成長を続けるものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、輸送量に回復の兆しは予測されますが、深刻度を増す人手不足問題に加えて、安全・安心な社会に向けて長時間労働の抑制など社会的諸問題が山積しており厳しい経営環境が予測されます。

このようななか、当社グループでは、第3次中期経営計画を基本とした経営戦略を進め、小口商業荷物に特化し、収益構造の改善を図り、事業基盤の一層の強化に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

資産につきましては、主に長期借入金にて資金調達したことにより、現金及び預金が増加し、流動資産が69億67百万円増加したことと、東京支店の再開発に係る建設仮勘定の増加や、所有株式の株価上昇による投資有価証券の評価が増加したことにより、固定資産が239億15百万円増加した結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.2%増加し4,059億34百万円となりました。

## (ロ) 負債

負債につきましては、主に1年内返済予定の長期借入金や短期借入金が減少したことにより、流動負債が37億79百万円減少したものの、資金調達による長期借入金の増加や繰延税金負債の増加により、固定負債が163億79百万円増加した結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.9%増加し1,942億57百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより、株主資本が66億83百万円増加し、また所有株式の株価上昇による投資有価証券の評価増により、その他有価証券評価差額金が増加し、その他の包括利益累計額が114億1百万円増加した結果、純資産は前連結会計年度末に比べて9.5%増加し2,116億77百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ78億11百万円増加し257億51百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に未払消費税が増加した反面、引当金の減少により238億24百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ97億33百万円（前期比169.1%増）の資金の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に投資有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出が減少したことにより227億94百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ3億59百万円（前年は231億54百万円の資金支出）の資金の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得による支出が増加した反面、長期借入れによる収入の増加やリース債務の返済による支出が減少したことにより67億30百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ67億28百万円（前期は1百万円の資金収入）の資金の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	48.7	48.6	51.2	51.0	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	29.0	34.9	39.3	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	457.4	444.9	499.9	607.9	397.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.1	43.1	26.9	33.6	57.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体質の強化にも意を用いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を最重要施策と位置付けております。内部留保につきましては、物流拠点の拡充・整備、省力化装置・情報システム及び環境保全部門等への投資資金に充当し、経営基盤の一層の強化を図るとともに、自己株式の取得などにより株主の皆様への還元にも努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、中間配当と同様1株当たり5円とさせていただき、年間配当金は10円の予定であります。

次期につきましては、業績の動向等を鑑み決定いたしますが、基本方針に基づき、年間配当金は10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい業界であります。このため、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

## ② 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備によりコスト負担となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

## ③ 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成27年3月31日現在業績に影響を及ぼす訴訟事件はありません。

## ④ 金利の変動及び資金調達について

当社グループの平成27年3月31日現在の有利子負債残高は946億47百万円となりますが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しております。今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

## ⑤ 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

## ⑥ 燃料費の変動について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。今後、原油価格の変動により、業績に影響を及ぼすこととなります。

## ⑦ 労働力不足について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。将来にわたる労働力（ドライバー）不足は、業績に影響を及ぼすこととなります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、子会社41社及び関連会社4社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業、国際事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 運送事業

- ① 貨物運送事業……………貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運(株)、関東福山通運(株)、甲信越福山通運(株)、九州福山通運(株)、王子運送(株)等子会社29社及び高崎貨物自動車(株)等関連会社3社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。
- ② 港湾運送事業……………一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運(株)が営んでおります。
- ③ その他付帯事業……………商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

### (2) 流通加工事業（ロジスティクス事業）

- ① 倉庫業……………当社と王子運送(株)及び絹川屋運送(株)の子会社2社並びに関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。
- ② 流通加工業……………当社とジェイロジスティクス(株)等子会社19社が営んでおります。

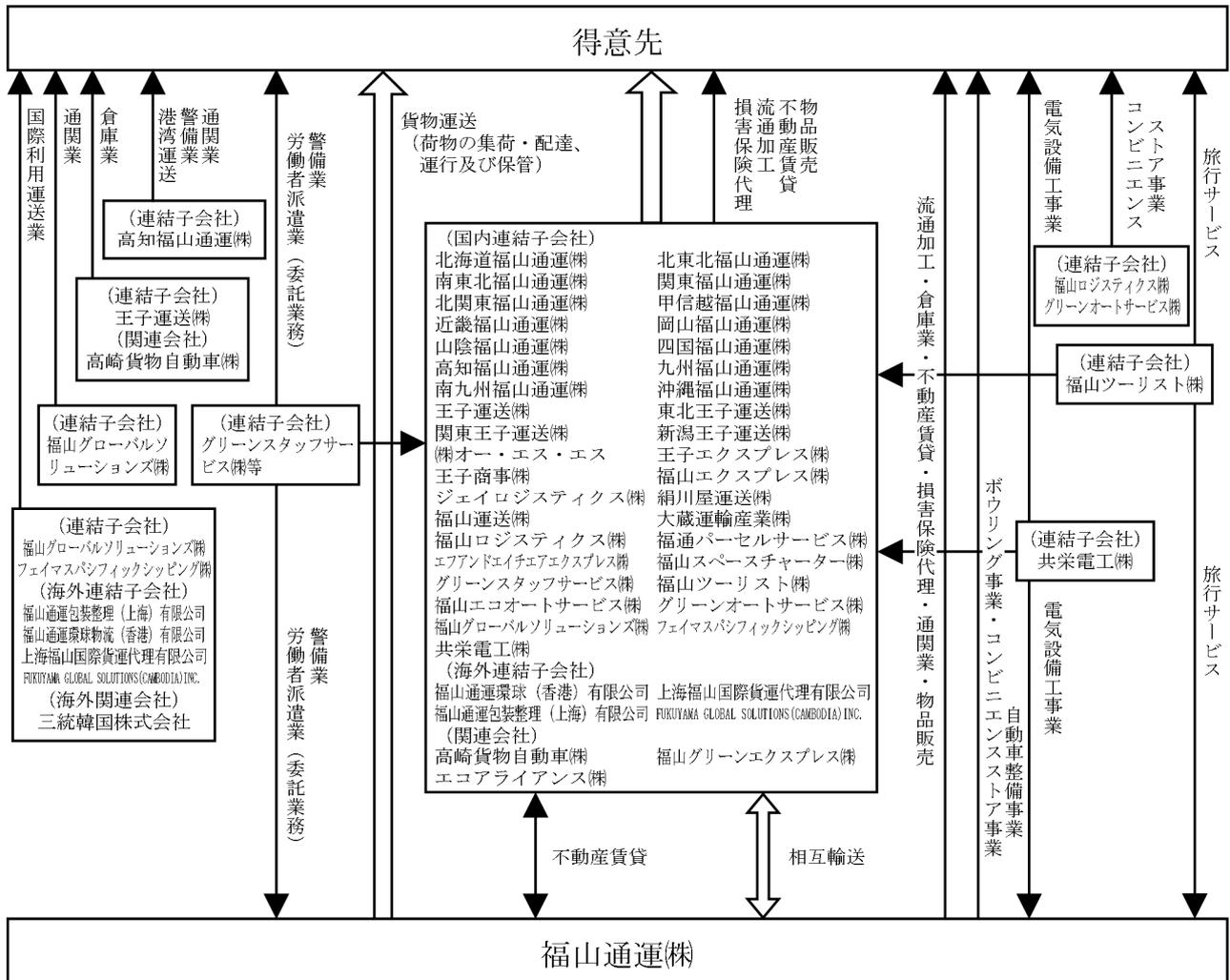
### (3) 国際事業

- ① 国際利用運送業……………当社と福山グローバルソリューションズ(株)等子会社20社及び関連会社三統（韓国）(株)が営んでおります。
- ② 通関業……………当社と高知福山通運(株)及び福山グローバルソリューションズ(株)の子会社2社が営んでおります。

### (4) その他事業

- ① 不動産の賃貸業……………当社と関東福山通運(株)及び王子運送(株)の子会社2社が営んでおります。
- ② 物品販売事業……………当社とグリーンオートサービス(株)等子会社30社が営んでおります。
- ③ コンビニエンス……………当社と福山ロジスティクス(株)及びグリーンオートサービス(株)の子会社2社が営んでおります。
- ④ 損害保険代理業……………当社と関東福山通運(株)等子会社18社及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。
- ⑤ ボウリング事業……………当社が営んでおります。
- ⑥ 旅行業……………子会社福山ツアーリスト(株)が営んでおります。
- ⑦ 警備業……………高知福山通運(株)及びグリーンスタッフサービス(株)の子会社2社が営んでおります。
- ⑧ 労働者派遣業……………グリーンスタッフサービス(株)等子会社7社が営んでおります。  
(委託業務)
- ⑨ 電気設備工事事業……………子会社共栄電工(株)が営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様とともに歩み、総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続けることを経営理念としております。そしていま、大きく変化する産業や経済の発展、ライフスタイルの多様化に伴って的確に対応すべくネットワークの構築はもちろんのこと、常に次代の物流を創造し提案し続けることでより豊かで快適な社会づくりを牽引したいと願っております。また、地球環境保護、輸送の安全重視及び地域との共生に加え、開かれた組織として積極的に情報開示に努めるとともに、健全な企業として社会的責任を全うしてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要なものとして目標を設定しております。

## ① 売上高営業利益率 5.0%以上

経営の基本指標は、営業利益の増加と考えております。当連結会計年度は、営業利益率は5.0%となり、目標を達成することが出来ました。今後も引き続き目標達成のため、新規顧客の開拓や業務の効率化に努める所存であります。

## ② 自己資本利益率 5.0%以上

当連結会計年度は4.3%と目標を達成することが出来ませんでした。今後も資産の効率的運用に努め、利益率の向上に努める所存であります。

## ③ 総資産経常利益率 3.0%以上

当連結会計年度は3.6%と目標を達成することが出来ました。今後も資産の効率的活用と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

## ④ 有利子負債対自己資本比率 50.0%以下

財務内容の改善は、有利子負債の圧縮と自己資本の充実と考え、経営に取り組んでおります。当連結会計年度末は45.2%となり、目標を達成することが出来ました。今後は自己資本の充実と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年度を初年度とする3年間にわたる経営計画「Challenge、Change 2017」を策定いたしております。本計画におきましては、当年度までの取り組みを検証し、改めて「“満足度”の向上に取り組みます」をコンセプトに、企業価値の向上と強固な経営体制の確立を目指し、全国均一の輸送サービスの改善に向けてネットワーク網の拡充・整備を図り、小口商業荷物に特化した施策を進め、収益構造の改善に取り組んでまいります。また、環境整備や省力化投資にも経営資源を注ぎ、事業基盤の一層の強化に努めてまいります。

中期経営計画のセグメント別目標

(単位：百万円)

事業別	平成26年度実績		平成29年度計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
運送事業	222,029	11,401	234,000	12,000
流通加工事業	11,783	268	13,500	500
国際事業	6,211	529	10,000	1,000
その他事業	13,916	3,914	22,500	3,600
新規事業	—	—	30,000	2,000
消去又は全社	△8,453	△5,139	△10,000	△4,100
合計	253,941	12,800	300,000	15,000

## (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、国内貨物輸送量の減少、同業者間の競争の激化と誠に厳しい状況となっております。そのようななか、輸送サービスの向上に努め、得意とする小口商業荷物の取扱量の拡大を図るとともに輸送効率の改善にも注力し、業績の向上を図ってまいります。また、環境対策として、低公害車の導入やモーダルシフトの推進など環境保全にも積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	27,118
受取手形及び売掛金	33,769	33,213
繰延税金資産	1,497	1,528
その他	3,101	2,717
貸倒引当金	△280	△141
流動資産合計	57,467	64,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,630	208,776
減価償却累計額	△132,376	△136,958
建物及び構築物 (純額)	70,254	71,818
機械装置及び運搬具	60,016	64,065
減価償却累計額	△49,742	△52,364
機械装置及び運搬具 (純額)	10,273	11,700
工具、器具及び備品	13,042	13,509
減価償却累計額	△11,001	△11,074
工具、器具及び備品 (純額)	2,041	2,434
土地	187,334	187,741
建設仮勘定	3,168	11,170
有形固定資産合計	273,071	284,864
無形固定資産		
その他	4,223	5,342
無形固定資産合計	4,223	5,342
投資その他の資産		
投資有価証券	33,042	43,794
繰延税金資産	1,873	1,848
その他	5,460	5,708
貸倒引当金	△87	△59
投資その他の資産合計	40,288	51,291
固定資産合計	317,583	341,499
資産合計	375,051	405,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,475	18,363
短期借入金	11,400	10,400
1年内返済予定の長期借入金	12,479	6,401
リース債務	999	149
未払法人税等	3,409	2,722
未払消費税等	639	5,055
繰延税金負債	4	18
賞与引当金	2,996	2,992
資産除去債務	—	403
その他	13,121	12,238
流動負債合計	62,524	58,745
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	17,720
長期借入金	40,759	59,780
リース債務	19	195
繰延税金負債	7,014	9,615
再評価に係る繰延税金負債	27,563	24,969
退職給付に係る負債	20,065	19,652
再開発費用引当金	2,089	2,089
債務保証損失引当金	13	18
負ののれん	24	—
資産除去債務	306	312
その他	1,273	1,158
固定負債合計	119,132	135,512
負債合計	181,656	194,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,449
利益剰余金	103,700	109,883
自己株式	△17,906	△17,753
株主資本合計	153,206	159,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,438	17,305
土地再評価差額金	30,617	33,231
為替換算調整勘定	52	100
退職給付に係る調整累計額	△1,856	△983
その他の包括利益累計額合計	38,252	49,653
少数株主持分	1,935	2,133
純資産合計	193,394	211,677
負債純資産合計	375,051	405,934

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	255,421	253,941
売上原価	236,816	234,671
売上総利益	18,604	19,270
販売費及び一般管理費		
人件費	3,236	3,244
退職給付費用	103	124
賞与引当金繰入額	94	97
減価償却費	427	429
租税公課	547	827
施設使用料	196	185
その他	1,804	1,782
貸倒引当金繰入額	30	—
販売費及び一般管理費合計	6,212	6,469
営業利益	12,391	12,800
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	627	781
受取保険金	73	47
負ののれん償却額	48	24
補助金収入	426	376
その他	387	469
営業外収益合計	1,569	1,707
営業外費用		
支払利息	419	413
金利スワップ評価損	—	41
その他	93	126
営業外費用合計	512	581
経常利益	13,448	13,926
特別利益		
固定資産売却益	151	4
投資有価証券売却益	576	213
負ののれん発生益	121	6
受取和解金	205	—
特別利益合計	1,055	224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	341	129
減損損失	177	602
投資有価証券売却損	—	15
投資有価証券評価損	204	1
債務保証損失引当金繰入額	—	5
支店再開発費用	353	—
退職給付制度終了損	56	—
厚生年金基金脱退拠出金	32	—
特別損失合計	1,168	755
税金等調整前当期純利益	13,335	13,394
法人税、住民税及び事業税	5,607	5,227
法人税等調整額	△51	△589
法人税等合計	5,555	4,637
少数株主損益調整前当期純利益	7,779	8,757
少数株主利益	241	192
当期純利益	7,538	8,564
少数株主利益	241	192
少数株主損益調整前当期純利益	7,779	8,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,281	7,874
土地再評価差額金	—	2,593
為替換算調整勘定	46	51
退職給付に係る調整額	—	873
その他の包括利益合計	1,327	11,392
包括利益	9,107	20,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,853	19,945
少数株主に係る包括利益	254	203

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,102	98,535	△17,317	148,631
当期変動額					
剰余金の配当			△2,386		△2,386
当期純利益			7,538		7,538
自己株式の取得				△588	△588
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,164	△588	4,575
当期末残高	30,310	37,102	103,700	△17,906	153,206

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,163	30,629	12	—	38,806	1,866	189,303
当期変動額							
剰余金の配当							△2,386
当期純利益							7,538
自己株式の取得							△588
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,275	△11	39	△1,856	△554	69	△484
当期変動額合計	1,275	△11	39	△1,856	△554	69	4,091
当期末残高	9,438	30,617	52	△1,856	38,252	1,935	193,394

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,102	103,700	△17,906	153,206
当期変動額					
剰余金の配当			△2,361		△2,361
当期純利益			8,564		8,564
自己株式の取得				△1,780	△1,780
自己株式の処分		346		1,933	2,280
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	346	6,182	153	6,683
当期末残高	30,310	37,449	109,883	△17,753	159,889

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,438	30,617	52	△1,856	38,252	1,935	193,394
当期変動額							
剰余金の配当							△2,361
当期純利益							8,564
自己株式の取得							△1,780
自己株式の処分							2,280
土地再評価差額金の取崩							△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,866	2,613	48	873	11,401	197	11,598
当期変動額合計	7,866	2,613	48	873	11,401	197	18,282
当期末残高	17,305	33,231	100	△983	49,653	2,133	211,677

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,335	13,394
減価償却費	10,507	11,637
負ののれん償却額	△48	△24
減損損失	177	602
支店再開発費用	353	—
引当金の増減額 (△は減少)	141	△165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	919	158
受取利息及び受取配当金	△633	△788
支払利息	419	413
投資有価証券売却損益 (△は益)	△576	△198
有形固定資産売却損益 (△は益)	△149	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△236	556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△973	△817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△622	4,416
その他	△2,986	110
小計	19,560	29,370
利息及び配当金の受取額	633	788
利息の支払額	△421	△415
法人税等の支払額	△5,681	△5,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,090	23,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△1,800
有価証券の売却による収入	—	1,800
有形固定資産の取得による支出	△21,672	△21,162
有形固定資産の売却による収入	171	149
投資有価証券の取得による支出	△1,723	△484
投資有価証券の売却による収入	1,080	496
定期預金の預入による支出	△1,376	△1,367
定期預金の払戻による収入	1,743	1,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	—
子会社株式の取得による支出	△92	—
その他	△1,290	△1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,154	△22,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	44,100	42,600
短期借入金の返済による支出	△44,600	△43,600
長期借入れによる収入	12,200	25,500
長期借入金の返済による支出	△6,413	△12,556
リース債務の返済による支出	△2,079	△1,016
配当金の支払額	△2,387	△2,361
自己株式の取得による支出	△588	△1,780
その他	△229	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	6,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,015	7,811
現金及び現金同等物の期首残高	26,955	17,939
現金及び現金同等物の期末残高	17,939	25,751

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 41社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、平成26年10月にFUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC. 及び平成27年2月に福山スペースチャーター株式会社を新規設立により、連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

関連会社高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社及び三統(韓国)株式会社については、各社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際貨運代理有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC. 及び福山通運包装整理(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

先入先出法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 3~15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してしております。

- ③ リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用  
 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
 a 一般債権  
 貸倒実績率法によっております。  
 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
 財務内容評価法によっております。
- ② 賞与引当金  
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。
- ③ 再開発費用引当金  
 支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金  
 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利通貨スワップ

ヘッジ対象……外貨建長期借入金

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、当連結会計年度の末日における有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## (追加情報)

## 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.39%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は702百万円増加し、法人税等調整額が4百万円、その他有価証券評価差額金が748百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が40百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,593百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	50百万円
その他(出資金)	24	24

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△55,100百万円	△55,562百万円

3 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成25年8月～平成28年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	145百万円	3百万円
土地	6	—
その他	0	0
計	151	4

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2百万円	—百万円
土地	—	0
その他	—	0
計	2	0

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	46百万円
機械装置及び運搬具	30	21
工具、器具及び備品	21	18
撤去費用	268	40
その他	1	2
計	341	129

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地、建物及び構築物等	新潟県三条市外8件	65
事業所	建物及び構築物等	名古屋市南区	44
遊休資産	土地	広島県福山市外13件	67
合計	—	—	177

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外22件の事業所及び遊休資産について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、また、当社名古屋南支店については、支店再開発に伴い除却の意思決定を行ったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額177百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地98百万円、建物及び構築物等55百万円、借地権23百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地及び建物	千葉県鹿島市外1件	15
事業所	建物及び構築物等	福岡市東区	210
遊休資産	土地	広島県福山市外16件	87
処分予定資産	土地、建物及び構築物等	島根県益田市外6件	290
合計	—	—	602

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外16件の遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、または使用見込みがなくなったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額87百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

千葉県鹿島市外1件の事業所について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、また福岡市東区の事業所について、移転等に伴い除却の意思決定を行ったため、さらに処分予定資産について売却の意思決定を行ったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額515百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地129百万円、建物及び構築物等473百万円であります。

なお、福岡市東区の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。その他の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地及び建物については固定資産税評価額、処分予定資産については売却予定額に基づき算定しております。

#### ※5 支店再開発費用

支店再開発費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
解体費用	295	—
再開発費用引当金繰入額	58	—
計	353	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	—	—	278,851

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,200	1,014	—	41,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 1,000千株

単元未満株式の買取り 14千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,193	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,193	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,188	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	—	—	278,851

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,214	3,011	4,343	39,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株

単元未満株式の買取り 11千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型

新株予約権付社債の転換 4,342千株

単元未満株式の売渡し 0千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,188	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,173	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,194	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	19,379百万円	27,118百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,439	△1,367
現金及び現金同等物	17,939	25,751

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式取得により新たに共栄電工株式会社を連結子会社としましたが、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における自動仕分装置（機械装置及び運搬具）、保管ラック設備（工具、器具及び備品）であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における通信機器（工具、器具及び備品）及び車両（機械装置及び運搬具）であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,902	5,654	1,247
工具、器具及び備品	32	22	9
合計	6,934	5,677	1,257

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,991	2,209	781
工具、器具及び備品	32	25	6
合計	3,023	2,235	788

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

## (イ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	469	251
1年超	788	536
合計	1,257	788

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によって算定しております。

## (ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	574	468
減価償却費相当額	574	468

## (エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

## (1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,088	1,909
1年超	10,534	8,517
合計	12,623	10,426

## (2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	184	166
1年超	1,503	1,337
合計	1,687	1,503

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券につきましては、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金につきましては、金利及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、金利通貨スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

## ② 市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,379	19,379	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,769	33,769	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	32,504	32,504	—
資産計	85,653	85,653	—
(1) 支払手形及び買掛金	(17,475)	(17,475)	—
(2) 短期借入金	(11,400)	(11,400)	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(20,000)	(24,870)	△4,870
(4) 長期借入金	(53,238)	(53,293)	△54
(5) リース債務	(1,018)	(1,019)	△1
負債計	(103,133)	(108,058)	△4,925
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△22	△22	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△22	△22	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,118	27,118	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,213	33,213	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	43,217	43,217	—
資産計	103,549	103,549	—
(1) 支払手形及び買掛金	(18,363)	(18,363)	—
(2) 短期借入金	(10,400)	(10,400)	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(17,720)	(21,742)	△4,022
(4) 長期借入金	(66,182)	(65,890)	292
(5) リース債務	(344)	(343)	1
負債計	(113,011)	(116,739)	△3,728
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△64	△64	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△64	△64	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	524	527
関連会社株式	13	50
合計	537	577

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,379	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,769	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	—	208	—	100
合計	53,149	208	—	100

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,118	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,213	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	—	209	—	—
合計	60,331	209	—	—

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	—	—	20,000	—	—	—
長期借入金	12,479	6,478	13,101	13,679	5,500	2,000
リース債務	999	11	5	2	0	—
合計	13,478	6,490	33,106	13,682	5,500	2,000

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	—	17,720	—	—	—	—
長期借入金	6,401	13,101	16,429	28,250	2,000	—
リース債務	149	50	143	0	—	—
合計	6,551	30,872	16,573	28,250	2,000	—

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,323	17,221	14,101
	(2) 債券	52	30	21
	(3) その他	217	160	57
	小計	31,592	17,412	14,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	912	1,051	△139
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	912	1,051	△139
合計		32,504	18,463	14,041

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について204百万円 (上場株式102百万円) の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,734	18,200	24,533
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	267	160	106
	小計	43,001	18,361	24,640
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	215	283	△67
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215	283	△67
合計		43,217	18,645	24,572

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,080	576	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	496	213	15

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	△22	△22

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	△64	△64

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 商品関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理) によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理) によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する21箇所（前連結会計年度22箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	224,468	11,352	6,161	241,983	13,438	255,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,667	8,667
計	224,468	11,352	6,161	241,983	22,105	264,088
セグメント利益	10,754	547	548	11,849	3,814	15,664
セグメント資産	270,547	20,939	2,242	293,729	22,824	316,554
その他の項目						
減価償却費	7,689	724	59	8,473	1,582	10,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,253	4,034	122	21,410	713	22,124

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,029	11,783	6,211	240,024	13,916	253,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,453	8,453
計	222,029	11,783	6,211	240,024	22,370	262,395
セグメント利益	11,364	268	529	12,162	3,951	16,114
セグメント資産	281,679	16,605	2,148	300,433	27,181	327,614
その他の項目						
減価償却費	8,478	815	61	9,355	1,867	11,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,823	2,158	16	21,998	1,297	23,295

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	241,983	240,024
「その他」の区分の売上高	22,105	22,370
セグメント間取引消去	△8,667	△8,453
連結財務諸表の売上高	255,421	253,941

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,849	12,162
「その他」の区分の利益	3,814	3,951
全社費用（注）	△3,272	△3,313
連結財務諸表の営業利益	12,391	12,800

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	293,729	300,433
「その他」の区分の資産	22,824	27,181
全社資産（注）	58,496	78,319
連結財務諸表の資産合計	375,051	405,934

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,473	9,355	1,582	1,867	451	414	10,507	11,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,410	21,998	713	1,297	1,135	1,922	23,259	25,218

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	110	—	—	110	0	67	177

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	225	—	—	225	—	377	602

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(のれん)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	169	—	—	169	—	—	169
当期末残高	574	—	—	574	—	—	574

(負ののれん)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	48	—	—	48	—	—	48
当期末残高	24	—	—	24	—	—	24

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(のれん)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	174	—	—	174	—	—	174
当期末残高	400	—	—	400	—	—	400

(負ののれん)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	24	—	—	—	—	—	24
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより116百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、報告セグメント以外の負ののれん発生益の計上額は5百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより6百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	805.68円	1株当たり純資産額	876.86円
1株当たり当期純利益金額	31.61円	1株当たり当期純利益金額	36.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.77円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	193,394	211,677
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,935	2,133
(うち少数株主持分(百万円))	(1,935)	(2,133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	191,459	209,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	237,637	238,969

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,538	8,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,538	8,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	238,526	235,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	38,095	33,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,878	14,247
受取手形	1,979	1,962
売掛金	24,475	23,774
貯蔵品	516	442
前払費用	560	616
繰延税金資産	1,033	1,093
関係会社短期貸付金	8,177	8,568
その他	5,519	3,789
貸倒引当金	△537	△530
流動資産合計	51,603	53,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,500	59,036
構築物	4,768	4,538
機械及び装置	3,340	4,377
車両運搬具	2,912	2,758
工具、器具及び備品	1,713	1,917
土地	173,348	173,825
建設仮勘定	599	11,167
有形固定資産合計	246,184	257,621
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	2,105	3,451
その他	128	126
無形固定資産合計	3,129	4,474
投資その他の資産		
投資有価証券	32,461	43,083
関係会社株式	7,743	7,800
出資金	3	3
関係会社出資金	9	9
長期前払費用	139	159
関係会社長期貸付金	1,580	1,580
その他	4,132	4,156
貸倒引当金	△919	△687
投資評価引当金	△114	△20
投資その他の資産合計	45,035	56,083
固定資産合計	294,350	318,180
資産合計	345,953	372,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,158	4,749
買掛金	16,477	16,361
短期借入金	16,600	14,800
一年以内に返済予定の長期借入金	12,300	6,400
リース債務	984	138
未払費用	4,587	4,447
未払法人税等	2,312	1,818
未払消費税等	198	2,694
賞与引当金	1,862	1,871
その他	3,809	3,523
流動負債合計	62,291	56,804
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	17,720
長期借入金	40,679	59,779
リース債務	—	186
繰延税金負債	5,519	7,793
再評価に係る繰延税金負債	27,757	25,145
退職給付引当金	12,377	12,787
再開発費用引当金	2,089	2,089
その他	830	748
固定負債合計	109,253	126,250
負債合計	171,545	183,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2	349
資本剰余金合計	37,107	37,454
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,831	12,309
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	22,826	26,074
利益剰余金合計	85,288	89,014
自己株式	△17,906	△17,753
株主資本合計	134,799	139,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,350	17,172
土地再評価差額金	30,258	32,890
評価・換算差額等合計	39,608	50,062
純資産合計	174,408	189,088
負債純資産合計	345,953	372,143

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	220,583	220,219
売上原価	207,670	207,956
売上総利益	12,913	12,262
販売費及び一般管理費		
人件費	1,385	1,402
退職給付費用	10	10
賞与引当金繰入額	43	49
減価償却費	353	354
租税公課	485	714
その他	1,007	1,021
貸倒引当金繰入額	10	—
販売費及び一般管理費合計	3,232	3,494
営業利益	9,680	8,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	658	818
その他	555	359
営業外収益合計	1,214	1,177
営業外費用		
支払利息	431	425
その他	44	136
営業外費用合計	476	561
経常利益	10,418	9,384
特別利益		
固定資産売却益	236	171
投資有価証券売却益	575	144
貸倒引当金戻入額	240	228
投資評価引当金戻入額	—	94
特別利益合計	1,051	638
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	309	106
減損損失	90	401
支店再開発費用	353	—
投資有価証券評価損	203	0
投資有価証券売却損	—	15
貸倒引当金繰入額	290	140
投資評価引当金繰入額	44	—
特別損失合計	1,296	666
税引前当期純利益	10,173	9,356
法人税、住民税及び事業税	4,043	3,672
法人税等調整額	202	△423
法人税等合計	4,245	3,249
当期純利益	5,928	6,106

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 人件費		56,328	27.1	54,438	26.2
(うち退職給付費用)		(1,356)		(1,365)	
(うち賞与引当金繰入額)		(1,819)		(1,821)	
II 経費					
1 燃料油脂費		4,720		4,292	
2 修繕費		2,549		2,654	
3 減価償却費		7,296		7,514	
4 施設使用料		7,092		6,997	
5 租税公課		2,492		2,445	
6 備車費		48,159		48,310	
7 取扱手数料		66,060		69,082	
8 その他		12,969		12,221	
経費計		151,341	72.9	153,518	73.8
売上原価合計		207,670	100.0	207,956	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,812	44,000	19,291	81,734
当期変動額									
剰余金の配当								△2,386	△2,386
当期純利益								5,928	5,928
固定資産圧縮積立金の積立						158		△158	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△139		139	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								11	11
税率変更による積立金の調整額									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18	—	3,535	3,553
当期末残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,831	44,000	22,826	85,288

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,317	131,834	8,092	30,270	38,362	170,196
当期変動額						
剰余金の配当		△2,386				△2,386
当期純利益		5,928				5,928
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	△588	△588				△588
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩		11				11
税率変更による積立金の調整額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,258	△11	1,246	1,246
当期変動額合計	△588	2,965	1,258	△11	1,246	4,211
当期末残高	△17,906	134,799	9,350	30,258	39,608	174,408

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,831	44,000	22,826	85,288
当期変動額									
剰余金の配当								△2,361	△2,361
当期純利益								6,106	6,106
固定資産圧縮積立金の取崩						△124		124	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			346	346					
土地再評価差額金の取崩								△20	△20
税率変更による積立金の調整額						602		△602	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	346	346	—	477	—	3,247	3,725
当期末残高	30,310	37,104	349	37,454	6,630	12,309	44,000	26,074	89,014

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,906	134,799	9,350	30,258	39,608	174,408
当期変動額						
剰余金の配当		△2,361				△2,361
当期純利益		6,106				6,106
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	△1,780	△1,780				△1,780
自己株式の処分	1,933	2,280				2,280
土地再評価差額金の取崩		△20				△20
税率変更による積立金の調整額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,822	2,631	10,454	10,454
当期変動額合計	153	4,225	7,822	2,631	10,454	14,680
当期末残高	△17,753	139,025	17,172	32,890	50,062	189,088

7. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。